

平成30年度郡上市行政点検結果一覧表

※網掛けについては外部評価対象の基本方針

基本目標1 地域資源を活かして産業を育てるまち『産業・雇用』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI				
(1)豊かな自然を活かした農業・畜産業・水産業を育てます	地域の特性を活かした農畜水産物の生産・販売により農家所得が増加し、農地の多面的機能が維持される魅力のある農山村を目指します	①生産体制の強化 ②担い手の育成 ③農地の保全・有効活用 ④販売戦略の強化	【成果】 ・継続した鳥獣被害防止対策施設の整備、牧草被害の増加による鳥獣害の被害額の増加 ・国、県の給付金制度活用と就農意向向上・定着促進の取組みによる就農者の確保(新規17名・後継1名) ・農地利用集積モデル地区を定めた集落農営の組織化と経営安定化支援の実施 ・「新たな振興作物の発掘支援」や「朝市・直売所への施設整備支援」による、朝市直売所の売上増加 ・女性農業者への支援制度創設による支援の実施(5つの農産加工団体) ・市内の女性農業者(新たに農業を志す方も含む)が交流できる場として、農業女子会を実施 ・「長良川恵みの逸品」認定に伴う特産物知名度の向上(市内23品目が認定、H29は15品目追加認定) 【課題】 ・農家、林家の高齢化に伴う、鳥獣被害防止対策施設の維持管理や狩猟免許取得者の確保 ・給付金目当ての相談対策、農業後継者に対する給付金制度の円滑な適用(対象者とするためには、親からの名義変更(譲渡)が必要であり、特に畜産関係は資産である牛や資金等の変更手続きが難しい現状) ・各地域の実情にあった集落農営システムの市内全域への普及と地域農業の将来ビジョンの策定。 ・女性農業者の農業展開、6次産業化の進展のための持続的な取り組み。 ・知名度向上(ブランド化) 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 成果指標は目標値に向け、概ね順調に数値が達成されている 【今後の展開】 現在行っている事務事業の確実な実施と国・県の施策に注視し、農家所得の増加を目指す。	1 農業・水産物の生産額の増加	①④	2,417	2,191	2,429	百万円	フロー					
				2 農作物の有害鳥獣による被害額の減少	①③	48	41	33	百万円	フロー					
				3 認定農業者及び認定新規農業者数の増加	①②	137	147	147	人・団体	ストック					
				4 人・農地プラン策定地区の増加	②③	15 (H27)	19	31	地区数	ストック	○				
				5 耕作放棄地面積の減少	①③	6.5	6.0	5.5	ha	ストック					
				6 農畜産物の市場出荷販売額の増加	①④	2,466	2,678	2,496	百万円	フロー					
				7 市内農産物直売所・青空市場の販売額の増加	①④	356	355	386	百万円	フロー					
				8 農林畜水産物のブランド化件数の増加	④	0	23	20	件	ストック					
				9 6次産業化事業数の増加	①④	2	11	17	件	ストック	○				
				責任課:農務水産課	責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。							
行政改革推進リーダによる点検結果		概ね適正な評価が行われている													
(2)豊富な森林の保全と活用を図ります	市域のおよそ9割を占める森林を守りながら、そこに携わる人々がこれらを資源として活用し生活できる仕組みの確立を目指します	①木材生産体制の整備 ②森林の適正保全・管理の推進 ③森林資源の活用促進 ④森林技術者の確保・育成	【成果】 ・林道の計画的かつ着実な整備による木材生産体制の整備促進 ・国県補助金の嵩上げ助成による木材生産量の増加(市全体の木材生産量は平成28年度対比で9.4%増) ・郡上市産材住宅建設等支援事業の対象者拡充による助成活用件数増加と、これに伴う森林資源の活用促進(市内の住宅着工棟数は減少している中での助成活用件数増加) ・林業技術者育成事業27件(延べ238人)、有害鳥獣森林被害対策事業7人の人材育成支援の実施 【課題】 ・受益者負担の理解を求めながらの計画的な林道整備 ・国の予算減少に伴う、より効果的な事業推進 ・郡上市産材住宅建設等支援事業利用者需要の新たな開拓 ・木材の増産及び安定供給 ・伐採跡地の再造林及び保育のための林業技術者の確保と人材育成 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 大型製材工場が本格稼働し木材の需要が増加している中で、林道の整備は計画的に行われており、木材生産量は年々増加してきている。また、住宅やストーブなどにも市産材は活用されてきている。しかしながら、木材生産量の確保のためには、今後減少が懸念される森林技術者の確保や、新たな市産材の需要創出に努力を要する。 【今後の展開】 計画的に林道の整備を進め、森林整備及び作業路網の整備に対して引き続き支援をしていくことで森林の保全と木材生産量の増加を図る。また、森林技術者の確保に対する支援を行っていく。	1 間伐実施面積の増加	②③④	1,103	1,126	1,200	ha	フロー					
				2 小規模森林整備件数の増加	②	8	20	20	件	フロー					
				3 木材生産量の増加	①③④	70,000	109,458	150,000	m ³	フロー	○				
				4 路網密度の増加	①②	23.9	25.1	25.7	m/ha	ストック					
				5 森林技術者数の増加	④	190	155	200	人	ストック					
				6 市産材住宅建築棟数の増加	③	224	393	520	棟	ストック					
				7 木質燃料ストーブ設置件数の増加	③	157	260	450	件	ストック					
				責任課:林務課	責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。							
				行政改革推進リーダによる点検結果		適切な評価が行われている									
				(3)ひと・もの・情報の集まる商工業を育てます	郡上の特産品や地場産業など、地域資源を活用した産業によって人が集まる賑わい空間を創出し、地域の産業を活性化する商工業者が育っています	①地域産業の活性化 ②賑わい空間の活性化 ③事業承継支援	【成果】 ・「郡上市産業プラザ」の完成に伴い、「郡上市産業支援センター」設立に向けた法の整備等、組織の立ち上げ ・都市計画施設及び都市計画公園施設の改修、新設による利用者の安全及び利便性の向上 ・八幡市街地の空家の利活用(改修6軒、入居6軒)、空き店舗等活用への支援(八幡5件、白鳥3件、美並1件、明宝1件) ・地域にとって必要な地域店舗の維持・継続 【課題】 ・「郡上市産業支援センター」の運営における収益事業、受益団体からの負担金の検討 ・都市計画施設及び都市公園の小規模修繕では対応できない改修等の検討 ・空き店舗活用事業者の長期的経営に向けた経営支援 ・小規模事業者の事業継続、後継者の維持、新規開業促進のため、より活用しやすい支援策の構築 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 地域産業の活性化に向けて「郡上市産業支援センター」が設立されたこと、空家改修や入居、空き店舗活用は賑わい空間の活性化につながったことは目指す姿に向けて概ね順調であると考えられるが、事業継承支援に係る成果指標は伸び悩み、産業支援センターとの連携支援が必要。 【今後の展開】 郡上市産業支援センターへに活動支援、都市計画施設・都市計画公園の計画的な事業実施、市内の空家に対する改修・貸付・利活用、小規模事業者への支援充実を図る。	1 商談会への出展件数の増加	①	4	27	25	件	ストック	
2 新商品開発件数の増加	①②	1	8					32	件	ストック	○				
3 ビジネスマッチングにおける契約件数の増加	①②③	29	77					150	件	ストック					
4 廃業予定者と事業承継希望者とのマッチング件数の増加	①②③	3	5					10	件	ストック					
5 空店舗等を活用した事業への支援件数の増加	①②	0	19					15	件	ストック					
責任課:商工課	責任課による一次点検の総合評価		B					目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。							
行政改革推進リーダによる点検結果		概ね適正な評価が行われている													

基本目標1 地域資源を活かして産業を育てるまち『産業・雇用』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI					
(4)地域産業の核となる観光・交流産業の活性化を図ります	四季を通じて、誰もがさまざまなメニューを楽しみ、満足して帰っていただけの観光のまちを目指します。また、市民・事業者・行政が参加・連携して、心からのおもてなしを提供する観光のまちを目指します	①観光資源の魅力向上 ②誘客促進・情報発信 ③受入体制の強化	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内スキー場入込客数は平成29年度比較で1.8%増。 台湾旅行社への積極的なキャンペーン活動による外国人観光客数取扱い実績の増加(平成28年度対比で345.6%増) 高速バス八幡インターバス停利用者(593人)、下呂一八幡間のバス運行の実施、宿泊施設改修支援事業によるインフラ整備の実施。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 天候等により左右される観光客数の安定的確保、新たな観光客を呼び込む手だてが必要(平成29年度観光入込客数(5,687千人)で平成28年度対比で3.3%減) 減少傾向にある国内観光客を呼び込む新たな観光コンテンツの掘り起こし、産業観光商品造成。 固有資源、地場産品を生かした観光商品化や域内調達率の向上を図る。 滞在時間の長期化を促すツアー等の提供、ユニークな体験機会等の提供。 <p>【成果指標を踏まえた評価及びその理由】</p> <p>入込客数など、気象等の不可抗力に大きく左右される指標もあるが、目標値を見る限り順調とは言えないのが現状といえる。インバウンドでは、団体からFIT化の傾向が見られるなど、情勢の変化を踏まえた適切な施策の企画・展開を進めていく必要がある。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>郡上らしさを活かし、郡上ぐるみで魅力ある観光地“郡上”を創るため、郡上ならではの観光事業を興す人と仕組みづくりを推進する。また、人もの情報の交流を通して“観光立市郡上”の知名度を高めるとともに、暮らす人や訪れる人の満足度を高めることができる環境や観光諸条件の整備を推進する。</p>	1 入込観光客数の増加	①②③	635 (H27)	569	666	万人	フロー	○					
				2 市内宿泊客数の増加	①②③	49 (H27)	43	60	万人	フロー						
				3 外国人宿泊客数の増加	②③	11 (H27)	22	40	千人	フロー						
				4 郡上市観光連盟HPアクセス数の増加	①②	645	778	1,251	千件	フロー						
				5 観光キャンペーン実施回数の増加	②	36	41	39	回	フロー						
				6 外国人観光客取扱い実績(市観連)の増加	②③	31	33	52	千人	フロー						
				責任課による一次点検の総合評価				C	目指す姿に向けてあまり順調といえず、一層の努力を要する。							
				行政改革推進リーダによる点検結果				概ね適正な評価が行われている								
				外部評価委員会による一次点検の妥当性評価				概ね適正な評価が行われている								
				(5)雇用の場・機会の創出と魅力ある就労環境を目指します	郡上に残って働きたい、郡上に戻って働きたい、郡上に来て働きたいという人が増えるような雇用の場や機会が確保され、就職後にもワークライフバランスのとれた職場環境のもと生き生きと働いています	①雇用の創出 ②雇用環境の整備 ③人材の確保	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業団地開発の実施(大島工業団地整備のための計画変更や協定締結の実施) 市内空き店舗活用10件、移住促進への寄与(起業の中には市外からの転入2件が含まれる) 工場等設置奨励金を活用し、2件の事業者が設備投資(雇用環境整備) 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業が増加(1社) 市外大学等情報交換会(学校12校と市内企業33社参加)、合同企業説明会(企業17社と)、市内高校等3校を対象に郡上未来塾を開講(人材確保) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業団地整備後の事業継続、労働力確保 市内企業の人材、人手不足の深刻化 労働力不足による季節・期間労働者と事業者の考え方の相違 <p>【成果指標を踏まえた評価及びその理由】</p> <p>雇用の創出の成果目標には届かないが、工業開発実施に取り掛かることができた。人材確保における成果指標としては、目標数値を越えており関連事業の取組み効果があったものと考えられる。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>企業誘致や既存企業への設備投資に対する支援、市内就職者に対する奨励金交付などで雇用の増加を促す。また、働きやすい環境整備を整えるよう岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の増加などの事業内容の周知を図る。</p>	1 創業者数の増加	①	8 (H27)		30	120	人	ストック	○
2 岐阜県子育て支援エクセレント企業数の増加	②	4 (H27)	5					9	社・団体	ストック						
3 市内外の学校(高校・大学)に郡上市内企業への就職を働きかけた回数の増加	③	11	30					24	回	フロー						
4 新規就職者数の増加	③	97	131					120	人	フロー						
5 雇用拡大奨励金申請対象者人数の増加	③	15	53					20	人	フロー						
責任課による一次点検の総合評価								B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。							
行政改革推進リーダによる点検結果								概ね適正な評価が行われている								
責任課:観光課																
責任課:商工課																

平成30年度郡上市行政点検結果一覧表

※網掛けについては外部評価対象の基本方針

基本目標2 美しい水と緑を守り、暮らしの基盤が整う共生のまち『環境・防災・社会基盤』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI				
(1)自然環境を守り、快適な住環境の実現を図ります	貴重な資産である自然環境を保全し後世に残すとともに、住んで良かった、住みたいと思える魅力のある住環境づくりを目指します	①自然環境の保全 ②適正な土地利用 ③良好な住環境整備	【成果】 ・河川水質の正常値維持(市内22箇所)で異常値は皆無 ・不法投棄パトロール(日日雇用職員により50日間実施)による金属類240kg、可燃物790kgの回収 ・国土利用計画法に伴う土地売買届出の適正な処理(適正事案8件、届出違反(無届)4件) ・地籍調査(明野地区の一部) ・空き家改修補助金活用件数の増(累計17件)による、空家の減少と地域経済活性化 ・景観百景認定に向けての支援(補助)の実施(景観マニュアル作成1地区、活動2地区) 【課題】 ・不法投棄減少に向けた地道な取組みの継続 ・無届対策に向けての土地売買届出の義務の定期的な周知 ・良好な景観を保つため、景観百景認定に向けた取組みの継続(市民の景観形成に対する意識の向上、制度活用) ・空き家改修補助金制度の効果的なPR 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 ・河川水質調査、不法投棄とも目標値を達成し、事業効果があった。 ・土地売買届出事務処理は適切に処理され、地籍調査も着実に実行されている。 ・景観に関して制度等による意識向上に向けた取組みが必要。 ・空き家改修補助金は今後も継続した制度周知が必要。 【今後の展開】 ・河川水質の監視とともに不法投棄防止のため、パトロールを実施するとともに各媒体を利用した周知啓発を行う。 ・適正な土地利用届出の周知、新たな手法等を取り入れた地籍調査の計画的に実施する。 ・地域において将来に渡り景観を継承していくため、引き続き、景観マニュアル作成とそのマニュアルに基づく活動の支援をしていく。 空き家の活用をより促進するため、手法を工夫して周知を図っていく。	1 河川水質調査箇所のうち基準を満たす箇所の割合の維持	①	100	100	100	%	—					
				2 不法投棄(量)の減少	①	3,990	1,030	2,800	kg	フロー					
				3 国土利用計画法に伴う土地売買届出違反件数(無届)の減少	②	8	4	3	件	フロー					
				4 景観形成住民協定締結件数の増加	③	37	37	40	件	ストック					
				5 郡上市景観百景認定件数の増加	③	5	7	13	件	ストック					
				6 空き家の利活用件数(観光課集計)の増加	③	0	19	30	件	ストック					
				7 空き家等活用改修費補助金活用件数(企画課集計)の増加	③	2	17	14	件	ストック					
				ア この1年間に何らかの環境美化活動に参加したことがある市民の割合	-	60.7	-	65.0	%	—					
				責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。						
				行政改革推進リーダーによる点検結果					適切な評価が行われている						
(2)循環型社会の実現を図ります	資源を有効利用し、環境への負荷を減らすため、廃棄物の減量・適正処理、4Rの推進、再生可能エネルギーの導入により循環型社会の形成を目指します	①循環型社会の形成推進 ②再生可能エネルギーの活用推進	【成果】 ・生ごみ処理対策への助成、保育園(市内2園)における環境教育を目的とした講習会の実施 ・民間型主導の小水力発電の事業化に向けた調査(可能候補地、現地測量、流量観測)、阿多岐清流発電所の稼働(3月) 【課題】 ・可燃ごみの微増に対するリサイクルの推進 ・小水力発電導入に向けた事業実施主体の設置、導入支援、導入後の維持管理、資金調達 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 ごみのリサイクル率は減少しており、リサイクルを一層推進する必要がある。小水力発電所の設置件数は増加していないが、設置に向けて事業は進んでいる。木質燃料ストーブの設置件数は順調に増加している。 【今後の展開】 循環型社会の形成を推進するために、資源の有効利用の徹底、再生可能エネルギーの活用を一層推進する。小水力発電の可能性調査事業の継続、小水力発電所の適正な運営・維持管理に努める。	1 市で処理するごみのリサイクル率の増加	①	14.8	12.5	16.0	%	—					
				2 小水力発電所の設置件数の増加	②	1	3	4	箇所	ストック					
				3 木質燃料ストーブ設置件数の増加【再掲】	②	157	260	450	件	ストック					
				ア 日ごろからごみの減量や分別に気をつけている市民の割合	-	91.3 (H27)	-	95.0	%	—					
				責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。						
				行政改革推進リーダーによる点検結果					概ね適正な評価が行われている						
				外部評価委員会による一次点検の妥当性評価					一部適正な評価が行われていない						
				(3)暮らしの中の安全・安心を守ります	人口減少が進む中、自主防災組織の組織力や機動力を高め、初動体制の整備を行うとともに、地域の防災リーダーや消防団員の確保を図り、地域防災力の向上を目指します。また、常備消防の機能を充実させ、防災体制の総合的な強化を図ります。交通安全対策、生活安全対策、各種の災害対策を推進し、安全・安心な市民生活を実現します。	①防災体制の整備 ②市民の安全対策の推進 ③災害危険箇所の解消 ④建築物耐震化の推進	【成果】 ・防災に関する各種訓練の実施、地域防災力と自助・共助機能の向上のための取組み(研修会の開催、訓練への支援・指導、資機材購入及び防災士資格取得補助)、消防団員数確保による地域消防力の維持(安全確保装備の救命胴衣と整備) ・平成32年度の目標団員数達成(各事業所や自治会への依頼) ・市民の安全対策の推進(交通安全教室等の開催、防犯カメラの設置等) ・特定空家の解消や、利活用可能な空家を有効活用するための方策などを定めた「郡上市空家等対策計画」を作成。危険空家解体撤去補助制度活用1件) ・災害危険箇所の計画的な解消、建築物耐震化の推進 【課題】 ・災害に対する自助の啓発、避難所の自主運営能力の向上、自治会等における防災士の役割の確立 ・消防団員の安全確保装備の一層の充実 ・消防職員数の充実、女性消防職員数増加による消防力強化 ・空家等対策計画に基づく危険な状態にある空家への対応 ・補助事業を有効活用した災害危険箇所解消のための事業推進 ・木造住宅耐震補強工事補助制度のPRを強化と一層の事業推進 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 成果指標は目標値に向けて概ね順調であるが、防災資格取得者数の増加について推進が必要。高齢者の交通事故については、死傷者数が平成28年度を上回ったため交通安全教室の強化、運転免許証自主返納制度の啓発が必要。災害危険箇所については、継続して補助金要望を行い、対応していく。	1 防災士資格取得者数の増加	①	50	114	220	人	ストック	○
								2 消防団員数の増加	①	1,894	1,920	1,920	人	ストック	
								3 耐震性貯水槽整備数の増加	①	77	86	101	基	ストック	
4 避難訓練を行う自主防災組織数の増加	①	186	177					213	団体	フロー					
5 (実際に活動に従事する)救急救命士数の増加	①②	21	24					26	人	ストック					
6 高齢者交通事故による死傷者数の減少	②	33	31					20	人	フロー					
7 危険空家の減少	②	242 (H28:128)	125					110	棟	ストック					
8 災害危険箇所の減少	③	125	113					90	箇所	ストック					
9 不造住宅耐震補強工事補助件数の増加	④	14	15					32	件	ストック					
ア 災害時の避難先を知っている住民の数	-	83.2 (H27)	-					100	%	—					
責任課による一次点検の総合評価															
行政改革推進リーダーによる点検結果															
外部評価委員会による一次点検の妥当性評価															

基本目標2 美しい水と緑を守り、暮らしの基盤が整う共生のまち『環境・防災・社会基盤』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI		
(3)暮らしの中の安全・ 安心を守ります			【今後の展開】 防災体制の一層の強化に向け、行政が実施する事業の充実を図るとともに、「自らの命は自ら守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という市民意識の高揚と地域防災力の向上を基本に諸施策を展開していく。また、消防施設整備事業の推進、救急救助体制の整備、消防職員の研修機会の拡大、消防団員数の維持と安全確保装備の整備等、常備・非常備消防の一層の充実を目指す。交通安全、街路灯のLED化、防犯カメラの設置、消費生活相談対応等の生活安全対策事業については、引き続き着実に推進していく。空家等対策については、利活用面では一定の進捗が見られていることから、さらに推進していくとともに、特定空家の解消、特定空家にしないための対策を強化する。県との連携の下、補助金の有効活用を図りながら危険箇所の解消を進めていく。木造住宅耐震補強に向けた耐震診断事業のPRを引き続き行うことにより、補強工事補助の促進を図る。										
				責任課による一次点検の総合評価	B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。							
				行政改革推進リーダによる点検結果		概ね適正な評価が行われている							
(4)効果的な整備と適切な維持管理により社会基盤の充実を図ります	道路、橋梁、上下水道などの社会基盤の充実を図ることにより、安全で快適な生活環境のあるまちにします	①道路ネットワーク整備 ②長寿命化・適正な維持管理 ③除雪体制の維持 ④上下水道施設の整備 ⑤公共交通の維持・利便性向上 ⑥ICTの活用推進	【成果】 ・交付金事業及び辺地対策や過疎対策などを活用した道路の整備や橋梁補修の実施 ・市内の幹線道路網現況等調査を実施 ・市道に架かる197橋梁の詳細基礎点検の実施 ・計画的な機器整備として除雪ドーザ1台を増強 ・水道施設統合計画に基づいた統合事業の実施 ・公共交通バスの利用者数の増加(平成28年度に対し3.2%増) ・テレワーク拠点の整備により、サテライトオフィスに7企業12人が入居 【課題】 ・道路整備財源の減少への対応(事業計画の見直しや優先的実施箇所の選択等) ・除雪機械を有する事業者減少への対応(現状の除雪水準を確保と除雪機械を計画的整備) ・水道施設の老朽化の進展により有収率の微減に対する対応 ・公共交通の利用促進と運行体制の効率化 ・サテライトオフィスを活用した事業の継続 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 一部の指標については目標値に向けて概ね順調と思われるが、人数の増加を目指した事業については、その原因の追究と対応策の検討が必要。 【今後の展開】 市民の交通便利、安心安全な交通確保のため、引き続き効果的な手法で社会基盤の充実を図る。管路の耐震化及び有収率向上に向けた配水管更新事業を実施予定。平成29年度に策定した「郡上市公共交通網形成計画」に基づく、事業を確実に実行し、持続可能な公共交通体系の確立を目指す。	1	主要道路改良の実施箇所数の増加	①	76	92	218	箇所	ストック		
				2	橋梁(15m以上)長寿命化修繕の実施箇所数の増加	②	9	21	55	箇所	ストック		
				3	除雪体制の維持のため除雪車両の計画的増強	③	56	57	61	台	ストック		
				4	水道施設の有収率向上	④	82.35	82.16	84.05	%	-		
				5	市内公共交通(バス)利用者数の増加	⑤	230,000	234,573	240,000	人	フロー	○	
				6	テレワーカー数の増加	⑥	0	13	30	人	ストック	○	
				ア	市外へ移動するための公共交通機関が確保されていると思う市民の割合	-	30.3	-	50	%	-		
責任課による一次点検の総合評価	B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。											
行政改革推進リーダによる点検結果		概ね適正な評価が行われている											

平成30年度郡上市行政点検結果一覧表

※網掛けについては外部評価対象の基本方針

基本目標3 支えあい助け合う安心のまち『健康・福祉』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI				
基本方針 (目的)	結婚を希望する人が結婚でき、子どもを持ちたい人が安心して子どもを産み育てることができるような、官民の支援体制が整っています	①結婚支援の推進 ②妊娠・出産期にかかる母子への支援 ③子育て支援の充実 ④子育てと仕事の両立への支援	【成果】 ・婚活支援により8組が成婚(婚活イベント数5回) ・安心して妊娠・出産ができる環境を整備(必要な検診・検査の公費負担) ・子育て交流の場利用者の増加と、子育てに関する不安や負担の軽減(大和子育て支援施設「バンビの森」の開設) ・放課後児童クラブへの登録者割合の増加(子育てと仕事の両立対策、子育て環境と支援の充実) 【課題】 ・婚活イベントの女性参加者の招集(女性参加者が少ない) ・不妊に悩む夫婦の実態把握と制度の効果的運用 ・妊婦の喫煙率増加から見た、妊娠期からの全般的な支援の充実(妊婦の生活背景を踏まえた支援) ・地域で子育て家庭を支えるサポーターやボランティア等担い手の育成 ・ワーク・ライフ・バランスを支えるための企業育成(商工施策との連携) 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 結婚支援、子育て支援、子育てと仕事の両立に係る指標は目標値を上回っていることから、施策の推進は概ね順調であると考えられる。一方で妊婦の妊娠・乳幼児期の健康づくりの支援はポイントを絞って進めていく必要がある。 【今後の展開】 平成29年度より「婚活応援団」を設置し、結婚相談員と協力して更なる結婚支援を行っていく。妊娠・出産期への支援として、不妊治療助成の周知や、妊婦相談、母子の健康維持を病院との連携しながら取り組む。出産後は、子育ての不安や負担の軽減対策として「子供をもうけても安心」という環境づくり(子育て自体の支援、仕事との両立の不安解消対策)、小学校区毎の放課後児童クラブ創設の検討を関係部署と連携し推進していく。	1 マリアージュ郡上での結婚成立数の維持	①	6	8	6	組	フロー					
				2 不妊治療費助成事業の利用者数の維持	②	28 (H27)	28	28	人	フロー					
				3 妊婦の喫煙率の減少	②	0.3 (H27)	0.8	0.0	%	—					
				4 子育てに関する不安や負担を感じる人の割合の減少	③	46.1	—	41.0	%	—					
				5 子育て交流の場を利用する人の増加	③	15,711	20,341	15,900	人	フロー					
				6 放課後児童クラブの利用割合の増加	③④	23.8	28.8	30.0	%	—					
				7 岐阜県子育て支援エクセレント企業数の増加【再掲】	④	4 (H27)	5	9	社・団体	ストック					
				責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。						
				行政改革推進リーダによる点検結果				概ね適正な評価が行われている							
				基本方針 (目的)	(2)心身ともに健やかな暮らしの実現を目指します	①早期予防・早期発見の促進 ②地域ぐるみの健康づくりの推進 ③こころの健康づくりの推進 ④地域医療の確保・充実	【成果】 ・特定健診受診率の向上により、生活習慣病等の早期予防・早期発見が促進 ・健康相談、健康教育、地区組織等の活動の実施による健康への関心の高揚 ・継続的な周知広報活動による「相談窓口」の浸透(研修会参加者へのアンケートにおいて9割以上が認知) ・一次二次救急搬送の減少 【課題】 ・健診受診の習慣化に向けた地区組織や団体等と連携した取り組み ・地域全体の健康意識の高揚に向けた啓発等 ・相談窓口の幅広い年齢層への周知 ・不急患の受診割合の目標上限値未達成 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 健康づくり計画や食育推進基本計画の推進による健康づくりに取り組む人が増加した。また、特定健診受診率については平成28年度(57.5%)に対し上昇傾向にあった。 【今後の展開】 特定健診受診率のさらなる向上をめざし、受診啓発活動を継続するとともに、健康寿命の延伸を図るために、市民団体と連携した地域ぐるみの健康づくりを推進していく。いのち支え合い虐待防止推進協議会を母体として、自殺対策実務者会議で関係機関が連携して周知活動(大切な命ポスターコンクール、街頭キャンペーン、相談窓口チラシの配布等)を実施する。救急実績を踏まえながら、引き続き救急医療体制の維持又は確保を目指す。医師確保のための要望活動を継続し、市全体を見据えた適正な医師配置に努める。	1 特定健診の受診率の向上	①②	55.4	57.5 (H28)	65.0	%	—	○
2 健康維持のために健康づくり活動に取り組む人の割合の増加	②	54.3 (H27)	—					60.0	%	—					
3 相談窓口を知っている人の割合の増加	③	68.8	98.9					80.0	%	—					
4 休日夜間救急診療のうち不急患の割合の減少	④	12.6	8					10.0	%	—					
5 医療従事者の安定確保	④	167.8	—					200.0	人/人口10万人	ストック					
責任課による一次点検の総合評価								B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。						
行政改革推進リーダによる点検結果								概ね適正な評価が行われている							
基本方針 (目的)	(3)生きがいをもち、安心できる暮らしの実現を目指します	①生きがいづくりと社会参加の推進 ②地域ぐるみの介護予防の推進 ③生活支援・介護サービスの充実	【成果】 ・一般企業等への労働者派遣事業及び家事援助サービスに力点を置いた活動による会員の増加(平成28年度472人→平成29年度483人) ・地域ぐるみの介護予防の推進(うんどう教室終了後の自主グループの発生) ・住民主体の支え合い・助け合い活動の体制づくり(生活支援コーディネーターサポーターの増加や生活支援活動のネットワーク組織の設置) 【課題】 ・シニアクラブ会員の高齢化による対策(若手高齢者の加入促進、時代に即した活動内容の検討) ・住民主体の介護予防活動推進体制づくり、認知症の見守り強化 ・介護サービス事業者等の介護サービスにおけるスタッフ不足、地域コミュニティでの生活支援担い手確保 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 シルバー人材センターの会員数が増加していることや、65歳以上高齢者数に占める要支援・要介護認定者数の割合があまり伸びていないことから、生きがいをもち社会参加する高齢者や健康な高齢者の割合が増加傾向にあると見る。高齢者生活支援サポーターは今後いっそう施策推進し、増加を図る。 【今後の展開】 シルバー人材センター会員の活躍の場の拡大、住民主体の介護予防活動の活発化、認知症の安全対策への対応を図る。また、介護サービスの人材不足問題の解消に向けた施策を強化し、必要なサービスが安定的に供給できる態勢を整える。また、介護保険で対応できない課題に対する生活支援活動の活発化を図る。					1 趣味や生きがいのある人の割合の増加	①	76.8	—	90.0	%	—	
								2 シルバー人材センターの会員数の増加	①	456	483	510	人	ストック	○
								3 65歳以上高齢者数に占める要支援・要介護認定者数の割合の抑制	②	17.1	17.5	19.0	%	—	
				4 認知症サポーター養成講座修了者数の増加	②	2,568	3,549	4,300	人	ストック	○				
				5 高齢者生活支援サポーターの数の増加	③	0	76	180	人	ストック	○				
				ア 老後の生活について不安や心配を感じる市民の割合	—	76.5	—	50.0	%	—					
				責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。						
				行政改革推進リーダによる点検結果				概ね適正な評価が行われている							
				外部評価委員会による一次点検の妥当性評価				一部適正な評価が行われていない							

基本目標3 支えあい助け合う安心のまち『健康・福祉』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI
(4)住み慣れた地域で 安心して暮らせるまちを 目指します	ボランティア団体、 NPO、社会福祉協議 会、行政等の協働により 福祉サービスが充実し、 住民同士の支え合い、 助け合いの仕組みが 整った支援体制が構築 されています	①地域ぐるみで支え合う福 祉の充実 ②障がい者(児)福祉の充 実	【成果】 ・きめ細かな福祉の仕組みの充実(民生委員児童委員に対する活動助成、高齢者や障がい 者、生活困窮者への見守り活動推進等) ・住民主体の活動推進(7地区社協主体の地域福祉活動、サロン活動(89自治体)、地域福祉 懇談会、ボランティア育成等) ・「第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」策定 ・障がい者への自立に向けた支援事業の実施 【課題】 ・高齢化の進行に伴う、支える側(民生委員児童委員など)の担い手不足 ・乳幼児、重症心身障がい者児童への支援の本格検討 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 アンケート調査の未実施期間であり、実績値の把握ができないが、サロン活動実施自治会数、ボ ランティア登録数、福祉から一般就労への移行者については実績値において数値が向上してい る。施設入所者の地域生活への移行については、施設入所者の高齢化、重度化等の課題もあ り成果が上がり難い状況がある。 【今後の展開】 地域福祉、障害福祉ともに策定済みの各種計画に基づき事業推進を図る。また、平成29年度 に実施する関係アンケート調査結果を参考にして、計画策定・事業推進を実施する。	1 サロン活動実施自治会数の増加	①②	88	89	107	自治会	ストック	
				2 社会福祉協議会への地域福祉ボラ ンティア登録者の増加	①②	2,215	2,529	2,400	人	ストック	
				3 福祉活動に関わったことがある市民の割 合の増加	①②	53.7 (H27)	-	65.0	%	-	
				4 障がい者が住みやすい環境が整ってい るとい市民の割合の増加	①②	11.9 (H27)	-	13.0	%	-	
				5 福祉就労から一般就労への移行者の増 加	②	3 (H25)	5	21	人	ストック	
				6 福祉施設入所者の地域生活への移行 者の増加	①②	0 (H25)	0	3	人	ストック	
責任課: 社会福祉課				責任課による一次点検の総合評価	B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。					
				行政改革推進リーダーによる点検結果		概ね適正な評価が行われている					

平成30年度郡上市行政点検結果一覧表

※網掛けについては外部評価対象の基本方針

基本目標4 香り高い地域文化と心豊かな人を育むまち『教育・文化・人づくり』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI
(1) 確かな学力と豊かな心をもった「郡上人」を育てます 責任課: 学校教育課	高い志をもち、感謝の心と不屈の精神でひたむきに努力する「凌霜精神」＝「郡上魂」を継承する「郡上人」を育てます	① 学校教育の充実 ② 安心して学べる教育環境づくり ③ 青少年の健全育成	【成果】 ・不登校や発達障がいの子の教育に関する研修会の実施(5回) ・指定研修校と指定研究推進校の発表を通じた各校の教科における指導方法の充実 ・ふるさと宿泊体験学習実施に伴う、郷土の産業・自然・歴史文化を再発見した児童生徒数の増加 ・不登校研修会の実施(2回)、不登校児童生徒の適応指導教室スマイル北部の開設 ・防災機能強化事業における大和第一北小体育館の設計及び工事発注 ・「地域のおじさん・おばさん運動」における新規登録者数の増加 【課題】 ・平成29年度新学習指導要領改訂告示によるプログラミング教育など新しい分野の指導方法の確立 ・地域の子どもに「見守られている」との意識づけを高める(地域のおじさん・おばさんの声かけ等を増やす) 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 ・ふるさと宿泊体験の増加、不登校や発達障がいに対する研修会の開催、児生徒への指導力の向上に向けた取り組みは成果指標に向け概ね順調であると考え。また、命のキャリアムとしてとしての不登校対策や命の大切さに取り組んでいるため、成果指標の目標値を継続して上回ることができた。 【今後の展開】 学校教育の充実のため、教員資質向上を図る研修実施し、平成29年度に作成した主要5教科における郡上市版教科指導の道しるべとなる「教科スタンダード」の活用をする。平成29年度の新学習指導要領改訂に伴い、市の「命の教育カリキュラム」を平成32年度までに改訂する。「地域のおじさん・おばさん運動」の周知を図り、地域の子どもに対する声かけ(あいさつ)者となる「地域のおじさん・おばさん」を増やす。	1 郡上特別支援学校との合同研修会等の現状維持	①	4	5	4	回	フロー	
				2 「郡上市の教育」実践の重点の達成度調査である「教科指導」達成度の向上	①	3.2	3.2	3.3	点 (4点満点中)	フロー	
				3 ふるさと宿泊体験学習実施校の増加	①	4	7	8	校	フロー	
				4 命の教育カリキュラム達成度の向上	②③	—	3.1	3.0	点 (4点満点中)	フロー	
				5 老朽化に伴う公立小・中学校(4校7棟)の改修の促進	②	—	1 (H30緑)	7	棟	ストック	
				6 「地域のおじさん・おばさん運動」登録者数の増加	③	2,072	2,098	2,130	人	ストック	
				責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。		
行政改革推進リーダーによる点検結果					適切な評価が行われている						
外部評価委員会による一次点検の妥当性評価					概ね適正な評価が行われている						
(2) 市民が地域文化に触れる機会を広げます 責任課: 社会教育課	市民の多様な文化活動の発展と、歴史や文化財の保護活用を進めることで、ふるさと郡上の魅力を次世代へ継承することが可能となる社会を目指します	① 文化活動の充実 ② 伝統文化・芸能の継承支援 ③ 文化財等の保護・活用	【成果】 ・文化活動推進団体等への補助の実施(郡上市文化協会、郡上市文芸祭、歌となる言葉とかたち展、古今伝授の里短歌大会、ジュニア短歌育成事業) ・高雄、気良歌青年歌舞伎合同公演開催補助、第3回中高生鮎友釣り選手権開催への補助の実施 ・文化財等の保護(文化財保護対策事業2件、文化財保護研究事業2件、文化財修復事業6件、指定無形民俗文化財伝承支援事業13件、伝建修理6件、伝建修景1件実施) 【課題】 ・少子高齢化による、市内の郷土芸能や伝統文化・技術の継承 ・点在する文化財(約900点)の管理と保護対策(施設整備と人材育成) 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 文芸祭に作品を応募する小中学校数は減ったが、応募数は過去最高となった。歴史資料のデジタルアーカイブ化、文化財愛護標柱設置を進めることができた。伝統的建造物群保存地区の修理・修景件数が増加し文化財の保護を進めることができた。史資料を調査・保存できる専門員を1名雇用することができた。 【今後の展開】 文芸祭への応募が増加しており児童生徒の文芸に対する関心が高まっている。さらに小中学校と連携して多くの作品募集を行う。芸能に携わっている文化団体や個人が発表できる機会を提供し支援していく。文化財保護の普及啓発を行い、文化標柱の設置や文化財の補助事業を計画的に進める。文化財収蔵施設の整備に伴い、史資料調査・整理できる人材を育成する。	1 市文芸祭に参加する学校の割合の増加	①	60.0	70.0	70.0	%	—	
				2 文化イベントや発表機会の増加	①	4	4	6	回	フロー	
				3 歴史文化のデジタルアーカイブ化の促進	②③	20.0	36.3	50.0	%	ストック	
				4 文化財愛護標柱の設置の促進	③	60.0	63.0	75.0	%	ストック	
				5 伝統的建造物群保存地区内の修理・修景実施件数の増加	③	14	33	46	件	ストック	
				6 史資料を調査・保存できる人材の増加	②③	2	3	8	人	ストック	
				ア 日頃から進んで文化・芸術活動(伝統芸能含む)に参加している市民の割合	-	17.0	-	-	%	-	
責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。						
行政改革推進リーダーによる点検結果					適切な評価が行われている						
(3) 生涯スポーツ活動を推進します 責任課: スポーツ振興課	スポーツに親しむ市民が増加することにより、健康で活力あるまちづくりを目指します	① 生涯スポーツの振興 ② スポーツによる地域づくりの推進 ③ スポーツ活動支援の推進	【成果】 ・1市民1スポーツを目標とした各種運動の教室や大会への参加者の増加(参加者9,709名、スポーツ施設利用45万人以上) ・オリンピック合宿誘致やラグビーワールドカップ合宿誘致の実施による地域活性化 ・助成金交付や備品整備による強化種目の充実 【課題】 ・あらゆる機会を通じたウォーキングや軽スポーツの普及推進、機会提供 ・母体となる競技団体育成 ・少年スポーツ指導者の資質向上、他団体との交流機会の増加 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 スポーツイベントの参加者数が増加しており、スポーツに親しむ機会の提供や1市民1スポーツの取り組みの成果が表れつつある。スポーツ交流人口が目標値を大きく上回っており、地域活性化が図られつつある。今後も引き続き「する・みる・ささえる」等スポーツの持つ様々な力に着目し、さらなる地域活性化を図る必要がある。少年スポーツ団体への加入率も高く、少年期からスポーツに親しむ環境づくりが進んでいる。しかし、競技スポーツ人口が減少傾向となっており、競技団体への支援、競技力向上への取り組みが必要である。 【今後の展開】 公民館や総合型地域スポーツクラブと連携した地域スポーツ活動を推進する。スポーツ交流人口増加と地域活性化の為、オリンピック合宿誘致、ラグビーワールドカップ合宿誘致など全国・世界レベルの大会に向けた開催誘致や合宿誘致活動を実施する。スポーツ競技力向上に向けた、競技団体の支援や市の特色あるスポーツを強化種目として支援する。	1 スポーツイベント参加者数の増加	①②	4,503	9,709	5,100	人	フロー	
				2 県民スポーツ大会での総合得点の維持	②③	53.0	62.6	53.0	点	フロー	
				3 スポーツ交流人口の増加	①②	4,173	9,139	4,590	人	フロー	
				4 少年スポーツ団体への加入率の向上	①③	65.1	67.9	68.5	%	—	○
				5 体育施設の利用者数の増加	①②	435,092	458,325	440,000	人	フロー	
				6 郡上市体育協会構成員数の維持	②③	3,528	3,133	3,528	人	ストック	
				責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。		
行政改革推進リーダーによる点検結果					適切な評価が行われている						

基本目標4 香り高い地域文化と心豊かな人を育むまち『教育・文化・人づくり』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI			
(4)生涯学習の充実を図り地域を担う人材育成の機会を広げます 責任課：社会教育課	公民館を中心とした学びの場へ参加する市民が増え、その成果を活かしながら地域で活躍する市民が増加することで、市民相互が学び合い、つながりあう地域となることを目指します	①公民館活動の充実 ②生涯学習の拡充 ③読書活動の推進	【成果】 ・公民館まつりにおける「公民館」の定義の市民への周知 ・市民の持つ技術や知識を活かす場である市民アイデア講座の増加(市民の学習の場の拡大) ・子ども読書活動における児童一人当たりの年間貸出数の増加 【課題】 ・少子高齢化による担い手不足の深刻化、担い手の育成 ・市民が興味を持つ講座の開催 ・若年層の読書離れの進行に対する対策(読書推進活動の実施) 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 公民館活動への参加者は増加しているが、若い担い手世代が参加する機会を増加させる必要がある。市民アイデア講座の増加により、市民のもつ知識や技術が生かされた自立的な学習活動が推進されている。子ども読書活動では、家読(うちどく)の推進により年間貸出数が増加している。図書館での貸し出し冊数は減少している。 【今後の展開】 公民館専任主事と館長・主事が協力した、公民館講座や地域づくり活動を充実し、地域の活性化につなげる。生涯学習講座や地域を学ぶ郡上学習講座で学んだことを、講座の講師や地域づくりの担い手となることで、地域の活性化につなげる。また、地域ボランティアとして地域と子どもたちをつなぐコーディネーターの育成が必要である。読書離れを抑制するため、乳児期からのブックスタート事業や子ども読書活動を推進や、図書館などの身近な読書環境の充実を図る。	1 公民館利用者数の増加	①②	36,644	41,870	42,000	人	フロー				
				2 市民が講師を務める自発的な講座の増加	①②	45	56	70	講座	フロー				
				3 女性や青年が集う団体活動の増加	①②	2	1	7	団体	ストック				
				4 児童一人当たり年間図書貸出数の増加	②③	26.5	31.9	27.0	冊	フロー	○			
				5 市民一人当たり年間図書貸出数の増加	②③	7.54	7.20	7.70	冊	フロー				
				ア 市内で開催される生涯学習講座や公民館講座等に参加している市民の割合	-	20.8 (H27)	-	-	%	-				
責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。									
行政改革推進リーダによる点検結果					適切な評価が行われている									
(5)郡上のこれまでと今を学び、郡上のこれからを考え行動する「郡上学習」を推進します 責任課：政策推進課	地域の伝統や文化、歴史が後継者に伝承され、地域づくり活動も盛んに行なわれています。また、次代を担う子どもたちが郡上に住み続けたいという思いを持ち、郡上を離れたとしても郡上を思う心を持ち続けています。	①総合的な郡上学習の推進 ②「子どものための郡上学習」の実践	【成果】 ・総合的な郡上学習の目的や対象者を明確にした事業計画による、対象者の参加促進、持続性ある活動となった ・郡上かるた大会を通じた郡上の歴史文化に対する知識の向上(170チーム、511人が参加) ・郡上かるたを通じて得た知識の活用と実践による人材育成 【課題】 ・「地域づくり」「人づくり」につながる講座への工夫 ・各学校における郡上学習への取り組みの充実 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 ・地域行事に参加する児童、生徒の割合は増加しており、目指す姿に向けて概ね順調である。また、若い世代(20～40歳代)の郡上学習への参加率は飛躍的に伸び、若い世代のニーズに合った講座を開催することができた。今後はいっそう様々な年代のニーズに対応した講座の開催を図る。 【今後の展開】 若い世代の参加率の増加を目指すほか、より多くの市民ニーズを汲み取った講座内容にする。また、地域や学校ごとの特色を生かした施策を進めるほか、各種研修の充実を図る。	1 郡上に誇りを感じる市民の割合の増加	①	53.9	-	66.0	%	-				
				2 20～40歳代の郡上学習への参加率の増加	①	13.2	56.7	20.0	%	-				
				3 市内で行われる郡上かるた大会の開催数の増加	①②	7	9	12	回	フロー				
				4 地域行事に参加した児童の割合の増加(小学6年生)	②	59.0	63.0	65.0	%	-	○			
				5 地域行事に参加した生徒の割合の増加(中学3年生)	②	24.0	42.0	30.0	%	-	○			
責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。									
行政改革推進リーダによる点検結果					適切な評価が行われている									

平成30年度郡上市行政点検結果一覧表

※網掛けについては外部評価対象の基本方針

基本目標5 市民と行政が協働でつくるまち『自治・まちづくり』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI
責任課:政策推進課	自分たちの住むまちをもっと良くしようという流れが生まれ、郡上市全体や身近な地域を将来どのようにしていきたいかを考える市民が増え、それを実現するための市民協働によるまちづくり活動が活発に行われています	①住民自治の推進 ②市民協働の推進 ③市民活動の活性化	【成果】 ・地域振興計画作成自治会数の増加 ・市民協働センターを中心とした市民参画と市民協働の推進 ・GOOD郡上プロジェクトへの提案数の大幅な増加(平成28年度124件→平成29年度363件) 【課題】 ・住民自治理念(住民自治基本条例)の浸透 ・市民協働センターサブセンターの活性化と、それらの機能を担う地域づくり団体等の育成 ・地域づくり活動への取り組みが進まない地域等への支援対策 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 ・自治力の向上を図るため、自らの地域課題を理解し、課題解決のため事業を実施する地域自治組織が増加している。 ・郡上市市民活動連絡協議会への加入団体数は現状値より停滞している。 ・「Good郡上プロジェクト」への提案数の増加が目標値をすでに達成し順調に推移している。 【今後の展開】 住民自治の理念を定着させるために継続的なPRと推進に取り組む。地域振興計画策定による地域づくりを継続支援する。地域づくり活動の情報などが市民協働センターに集まる仕組みづくりを進め、優良事例の紹介などにより市民活動の活性化を図る。地域づくりに関する各種支援制度等を活用し、住民主体の地域づくり活動を進める。	1 地域振興計画を作成した自治会数の増加	①	42	50	54	自治会	ストック	
				2 郡上市市民活動連絡協議会加入団体数の増加	②	33	33	39	団体	ストック	
				3 「GOOD郡上プロジェクト」への提案数の増加	②③	79	363	109	件	フロー	
				4 地域づくり活動、ボランティア、NPOに参加している又は参加したいと思う市民の割合の増加	③	36.2	-	40.0	%	-	
				責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。		
行政改革推進リーダによる点検結果				概ね適正な評価が行われている							
責任課:企画課	年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる差別がなく、家庭、職場や学校、地域などあらゆる場面において、それぞれの個性と能力を十二分に発揮して活動し、誰もがその人らしくいきいきと暮らしています	①人権の意識の高揚 ②男女共同参画の推進 ③多文化共生の推進	【成果】 ・多くの機会を活用(おどり会場や特設会場の設営等)と、幅広い市民を対象とした人権啓発活動の展開 ・幼少期における人権啓発活動の展開(人権七夕や人権作文の募集) ・子どもの安全確認強化、適正な児童養育、育児環境の改善 ・郡上市のいじめ防止推進協議会が中心となった虐待防止啓発活動の実施 ・第2次男女共同参画推進プラン、男女共同参画推進条例に基づく、男女共同参画の浸透 ・多文化共生への理解を深める学習会の開催、市内国交流団体への活動支援 【課題】 ・関係課の連携による人権啓発と問題への早期対応(虐待やDV防止含む) ・男女共同参画推進のための意識醸成、事業の展開 ・市民と行政の協働での、市民の国際理解等への啓発 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 ・人権問題は広い分野に跨がるため事業としての成果は表れにくく、評価の難しい分野でもある。長期的視点で市民の意識啓発の推進を図る必要がある。人権意識が高揚した成果として、支援を要する児童ケースのうち改善が見られたケースの割合が目標値を上回る数値となったものとする。 ・市民が男女共同参画について理解を深める機会を確保することはできたが、成果はすぐには現れるものではないことから、今後も継続して啓発活動に取り組んでいく。 ・市民と諸外国の人々との友好関係を促進し、国際交流に関する理解と関心を高めるため、研修・学習会等の機会を通じて、各団体等との協力、協働を行いながら、支援者を増やしていく必要がある。 【今後の展開】 人権問題に関わる各種団体(人権擁護委員協議会など)や庁内各部・各課が連携し、各分野における啓発のありかた等について意見交換を行い、効果的に事業を進めていく。また、市も構成員となっている「郡上市のいじめ防止推進協議会」において、虐待や自殺対策等多様なケースに対応するため関係機関相互の連携強化を図るとともに、特に課題となっている子どもの安全確認強化や、適正な児童教育、育児環境の改善に努める。男女共同参画に関する市民の意識づくりを積極的に行い、推進に努める。在住外国人への支援など多文化共生に向けては、市民と行政が協働して取り組む必要があるため、引き続き啓発活動や民間団体の活動支援、また、関心を持って取り組んでいただけるボランティアの増加に努める。	1 人権侵害の被害者意識の減少	①	11.1 (H27)	-	9.0	%	-	
				2 支援を要する児童ケースのうち翌年度改善がみられたケースの割合の増加	①	0	36.8	30.0	%	-	
				3 男女の権利が平等であると感じる市民の割合の増加	②	31.8 (H27)	-	40.0	%	-	
				4 国際友好協会会員及びボランティア数の増加	③	135	113	150	人	ストック	
				5 審議会等における女性委員の登用率の増加	②	35.5	33.8	40.0	%	-	
				6 DVの内容を理解している人の割合の増加	①	82.5 (H27)	-	85.0	%	-	
				責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。		
行政改革推進リーダによる点検結果				概ね適正な評価が行われている							
責任課:政策推進課	交流・連携により、交流・移住・定住人口が増加し、まちづくりが活発に行われることで、郡上市の魅力が増し、更なる交流・移住・定住人口の増加につながるサイクルの創出を目指します	①移住・定住の推進 ②都市交流の推進 ③教育機関等と連携したまちづくりの推進 ④自治体交流の推進	【成果】 ・郡上市への移住相談件数の急増と定住者数の増加 ・東京郡上人会の新規会員数の増加 ・教育機関と連携したまちづくりによるGOOD郡上プロジェクトの提案件数の増加 ・民間交流の促進のための支援(東京都港区、三重県志摩市、兵庫県篠山市、石川県七尾市) 【課題】 ・地域の魅力発信 ・東京郡上人会における自発的な事業実施への仕組みづくり ・青少年交流など新たな交流発展への取組み 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 ・「ふるさと郡上会」会員数は低迷しているが、官民協働で設立した郡上市交流・移住推進協議会に事業委託し郡上市の魅力をきめ細かく発信することや移住者を対象とした空き家活用に関する支援の成果により移住相談件数、定住者数は順調に推移している。 ・東京郡上人会の新規会員は増加し、「郡上の応援団づくり」に一定の成果が見られる。 ・「Good郡上プロジェクト」への提案数が目標値をすでに達成するなど事業成果が順調に推移しているが、市内のフィールドワークに参加した学生数は現状値を下回っており、多くの学生の参加を促す働きかけも必要である。 ・民間交流推進に向け設けられた補助金支援については、毎年3~4団体の申請がありこれらの団体は事業の継続実施の意志を示しており、民間交流の活性化が期待できる。 【今後の展開】 それぞれの事業を推進してだけでなく、各事業の連携強化を進める。また、「より深い郡上ファンを獲得する仕組み」「移住者に積極的にまちづくりに関わってもらう仕組み」を構築することで、さらなるまちづくりの活性化を目指す。多くの提案の中から入賞等したGood郡上プロジェクトの実現に向け支援する。民間交流を推進し、販路開拓に結び付くよう市内業者の活動を支援する。	1 郡上市への定住者数の増加	①	18	315	120	人	ストック	○
				2 郡上市への移住相談件数の増加	①	160	666	1,200	件	ストック	○
				3 郡上ファンクラブ「ふるさと郡上会」の会員数の増加	①	198	184	300	人	ストック	
				4 東京郡上人会の会員数の増加	②	82	172	250	人	ストック	
				5 市内のフィールドワークに参加した学生数の増加	③	82	80	120	人	フロー	
				6 「GOOD郡上プロジェクト」への提案数の増加【再掲】	③	79	363	109	件	フロー	
				7 自治体間交流事業の実施件数の増加	④	23	26	25	件	フロー	
				責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。		
行政改革推進リーダによる点検結果				一部適正な評価が行われていない 【理由】「自治体交流の推進」について、どのような支援を行ったか、またその支援によって得られた成果が見えてこない。また、大きな事業に対する評価ばかりで、他の評価に対する評価が無いため、実績が見えてこない。							
外部評価委員会による一次点検の妥当性評価				概ね適正な評価が行われている							

平成30年度郡上市行政点検結果一覧表

※網掛けについては外部評価対象の基本方針

基本目標6 個性あふれる地域づくりを推進するまち『地域振興』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI				
【八幡】歴史と伝統を守り、住民主体の地域づくりを進めます ～水とおどりと心のふるさと郡上八幡～	風情のある町並みや伝統文化が良好に保存され、産業振興と地域づくり活動が住民主体で活発に行われる地域を目指します	①城下町の風情を守り、伝統文化を保存継承 ②地域資源を活かした産業振興とものづくり ③公民館を単位とした住民主体の地域づくり	【成果】 ・地域伝統文化の順調な伝承 ・伝統的建造物群保存地区における修理・修景による魅力ある街並みづくりの推進 ・民泊利用者数増加と都市農村交流の拡大 ・伝統的建造物群保存地区の修理・修景の順調な進捗 ・テレワーク拠点の整備により、サテライトオフィスに7企業が入居(テレワーク産業の根付き) ・公民館単位の地域づくりの広がり 【課題】 ・伝統文化継承における関係機関の連携と支援体制の構築 ・民泊推進のための受入態勢の強化 ・温度差がある地域づくり団体設立への働きかけ方 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 ・伝統文化の継承については少子化の影響もあってか、数値は伸び悩んでいる。 ・民泊数の増加、テレワークによるサテライトオフィスへの入居が進むなど数値目標は達成しているが、今後も継続的な事業推進や支援が求められる。 ・公民館単位での地域づくり団体は順調に増加しているが、全地域での設立に向け、さらなる啓発と理解の深化等が求められる。 【今後の展開】 児童生徒数が減少する中、将来、地域の担い手となる世代(ジュニア世代)の伝統芸能継承活動や地域行事等への参画を継続的に支援する。また、都市農村交流を進める手段として民泊を推進する。地域協議会により、各地域づくり団体の活動を共有し、未設置地区での設立に向けた啓発と理解の深化に努める。	1 郡上踊保存会ジュニアクラブ会員数の維持	①	14	12	15	人	ストック					
				2 高雄歌舞伎公演に携わる児童・生徒数の維持	①	30	35	32	人	ストック					
				3 伝統的建造物群保存地区内の修理・修景実施件数の増加【再掲】	①	14	33	46	件	ストック					
				4 利活用空き家の年間稼働率の向上	①	83	100	85	%	—					
				5 都市・農村間の交流による民泊利用者数の増加	②	0	259	250	人	フロー					
				6 ICTを活用したサテライトオフィス利用企業数の増加	②	0	7	4	社	ストック					
				7 公民館単位の地域づくり団体数の増加	③	5	8	10	団体	ストック					
				責任課:政策推進課				責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。				
				行政改革推進リーダによる点検結果		概ね適正な評価が行われている									
【大和】誇り高きところを育み 人の流れを起し 産業に結びつく地域づくりを進めます ～古今伝授の里「大和」～	大和の魅力を求める来訪者が増加し、そこで暮らす人々が誇りと地元愛を持てるまちを目指します	①古今伝授の里の文化を全国へ発信 ②特産品による大和地域ブランドの確立 ③世代を超えた交流の場の創出と活動支援	【成果】 ・短歌を通じ全国規模で人の流れを創出(地元小中学生との関わりも生まれた) ・景観に配慮した施設管理によるフィールドミュージアムの利用向上 ・ジビエのPR活動や新たなメニュー開発の実施 ・若者の積極的なイベント参加(商工会青年部、大和中学校生徒のボランティア活動) 【課題】 ・短歌に親しむ市民の高齢化や短歌人口の底上げ(短歌人口に限られる中、「短歌」による交流人口の大幅な増加は困難) ・ジビエ振興(提供料理店の増加) 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 指標より施策1については入場者数は減っているが利用回数は増加、施策2についてもブランドとしての価値の高まりが感じられることから、発展的な現状維持。施策3については、全体的な交流の場の創出とまではいかないが商工会青年部や大和中学校生徒のイベント参画など、具体的な取り組みが進んでいるため。 【今後の展開】 歌を詠みたくなるような美しい風景や心豊かな人に出会える場所となるよう市民にも親しみやすくわかりやすい短歌の取組みを実施する。新たなどぶろく生産事業者を増やすために、特区や免許の知識を広く発信する。ジビエ振興のため、PR活動や新たなメニュー開発、施設の充実、体制の整備等に取り組む。マルシェへの出店を通じて、交流の場の拠点化と整備を検討する。	1 古今伝授の里づくりの拠点となるフィールドミュージアムの来場者数の増加	①	23,930	21,717	30,000	人	フロー					
				2 篠脇山荘及び道の駅ギャラリーを活用した催し開催数の増加	①③	80	95	90	回	フロー					
				3 どぶろく生産者数の増加	②	2	2	3	件	ストック					
				4 ジビエ料理提供店舗数の増加	②	2	2	5	店舗	ストック					
				5 交流関連イベント「郡上マルシェ」への出店数の増加	③	16	8	20	店舗	フロー					
				責任課:大和振興課				責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。				
								行政改革推進リーダによる点検結果		概ね適正な評価が行われている					
				【白鳥】地域資源を活用し高速道路網の整備に対応する地域づくりを進めます ～白山文化の里「しるとり」～	地域の自然、歴史、文化、民俗芸能など白鳥固有の魅力をさらに高め、地域振興に有効活用するとともに、中部縦貫自動車道の整備により北陸圏からのアクセス向上による利便性を生かした地域づくりを推進します	①交通結節点・広域防災拠点としての機能向上 ②白山文化を活用した地域の魅力向上 ③スポーツを通して、健康で元気な地域づくり	【成果】 ・「清流の里しるとり」の道の駅の防災機能の充実(排水溝修繕、防災用備蓄品倉庫建設のための補助金申請) ・白山開山1300年祭記念事業(7月:長滝白山神社における姫神白山夢幻想コンサート実施、2月:クロージングイベント実施、白山文化博物館における白山開山1300年祭特別展示の実施(3回))を実施 ・健康づくり(ウォーキング)と歴史文化のマッチアップによる健康で元気な地域の魅力向上 【課題】 ・今後の中部縦貫自動車道と東海北陸自動車道の連結に関する市民への周知 ・福井県大野市との観光面での連携強化、防災面の強化 ・地域の活性化につながる継続した白山文化を活用したPRの検討 ・ウォーキングコースの整備と安全対策 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 白鳥おどりやウォーキング等の参加者は増加傾向で目標値等は達成している。野外イベントは天候等にも左右されることもあるが、白鳥地域には「楽しい体験ができる、素晴らしい伝統芸能がある、興味深い観光スポットがある、交通手段は高速利用が便利である」などの情報発信、知名度を上げるためのPR等を行うことが重要である。また白山文化博物館の入場者は白山開山1300年関連により大幅増となっているものの、継続した集客を図るための方策が必要である。 【今後の展開】 ・今後10年以内に中部縦貫自動車道と東海北陸自動車道が連結されることを市民へ周知するため、シンポジウムを開催する。 ・広域防災拠点の機能向上のため、岐阜県広域防災拠点(郡上市合併記念公園)へのアクセス道の整備、また大野市・郡上市「道の駅」連絡協議会の活動の活性化を図る。 ・地域の魅力向上のため、清流長良川あゆパーク・道の駅「白山文化の里長滝」を一体的に整備する白山長滝公園周辺を核として、白山文化や世界農業遺産「清流長良川の鮎」を広くPRする。また、多くの文化財を多くの方に知ってもらおうPRする。 ・ウォーキング参加者の更なる増加を図るため、白山開山1300年記念として制作した新日本歩道紀行歴史の道100選「白山登拝路～長滝から阿弥陀ヶ滝へ～」及びその続編「白山登拝路～美濃禪定道で石徹白へ～」の2つのウォーキングマップのPR、美濃禪定道のコース安全対策としてコース点検を随時行う。	1 地域の観光施設入込者数の増加	①	1,289,661	901,734	1,354,144	人	フロー	
2 地域の防災士資格取得者数の増加	①	14	18					40	人	ストック	○				
3 白鳥おどり入込者数の増加	①②	55,500	75,900					66,600	人	フロー					
4 白山文化博物館入場者数の増加	②	2,168	4,935					3,250	人	フロー					
5 ウォーキングの参加者数の増加	③	139	749					166	人	フロー					
6 主要体育施設の稼働率の向上	①③	20.9	26.0					23.0	%	—					
責任課:白鳥振興課								責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。				
								行政改革推進リーダによる点検結果		概ね適正な評価が行われている					

基本目標6 個性あふれる地域づくりを推進するまち『地域振興』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI
【高鷲】地域力を高め、何人も迎え入れる源流の里を目指します ～長良川源流の里「たかす」～ 責任課：高鷲振興課	地域資源を活かした魅力ある～長良川源流の里「たかす」～をより活性化させるため、時代にあった産業振興や観光振興により、地域づくりを推進します	①「源流の里」としての価値を次世代に引き継ぐ ②地域特性を活かした新たな振興事業の推進を図る ③誰もが生き生きと暮らせる地域を目指す	【成果】 ・耕作放棄地の解消や未然防止に向けた調整による放棄面積の増加防止 ・森林教室による次世代に対する森林保全意識の醸成(たかす木の駅会議会員による実施)、新規就農者4名 ・観光を柱としたスポーツ合宿、農業体験と観光を織り交ぜた体験プログラム等の充実 ・スポーツ環境整備(吹高原スポーツ広場芝生化、クラブハウス整備、第2グラウンド人工芝生化)による交流・利用者の増進 【課題】 ・農林業の担い手不足の解消、世代交代による森林への関心低下 ・天候に左右されない観光業の確立(雨天対策) ・少子化による市民利用の減少への対策 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 林業従事者と新規就農者は増加し耕作放棄地は昨年並みに抑えられ、農林業面から見た姿は一定の効果を上げていると考えられる。しかし、観光客は年間を通じて減少しており、特にグリーンシーズンは民間主導で対策を講じているものの、人口減少や経済の低迷、不安定な気候など外部要因による影響からか伸び悩んでいる状況にあるため、インバウンドやリピーターの確保といった対策が必要である。また、スポーツや行事に対しては、地域をあげての参加や取り組みによる生き生きとしたまちづくりとなるよう、地域活性に向けた気運の醸成が必要となっている。 【今後の展開】 本年度に予定されている東海北陸自動車道の4車線化に遅れることなく、通過客をいかに取り込んでいくのが喫緊の課題であるが、外部要因からの観光客減少はあるものの、各年齢層に向けた質の高いサービスを提供できるようにすることで、インバウンドの取り込みやリピーターの確保を進める。また、ダイナランドから高鷲スノーパークのエリアでは、スポーツ合宿構想や流行のグランピングなどへの取り組みが民間で計画されていることに合わせ、グラウンド整備や連絡道路整備などの事業によって民間計画実現の後押しをする。また、農業就労者の住居問題について、地域協議会や生産者団体などの関係者が一緒になって検討をする機会を設け、具体的な施策実現を目指して推進する。	1 耕作放棄地面積の減少	①②	0.8	0.6	0.4	ha	ストック	
				2 小規模林業従事者の増加	①②	14	16	25	人	ストック	
				5 新規就農者数の増加	②	1	4	6	人	ストック	
				4 グリーンシーズンにおける観光入込者数の増加	②	697	633	907	千人	フロー	
				5 社会体育施設・学校開放施設利用者数の増加	③	27,796	20,211	28,500	人	フロー	
				責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。		
行政改革推進リーダによる点検結果					一部適正な評価が行われていない 【理由】「グリーンシーズンの観光入込客数を増やす」「社会体育施設・学校開放利用者数を増やす」の目標値については、平成28年度実績よりも減少しており、目標値の達成が危ぶまれる状況である。特に社会体育施設等の利用については、市整体的に人口が減っていく中で利用者数を増やすには、さらなる工夫や手立てが必要であることから、当該評価とした。						
【美並】魅力的なコミュニティの形成による「住みたい地域」づくりを進めます ～円空のふるさと美並～ 責任課：美並振興課	地域内の活動を活性化することにより住民同士の絆を深め、地域に愛着と興味を持たせることで、地域の持つ本来の魅力に気づかせ、それをもって人口の流出を防ぐことを目指します	①人と人が強くなる地域づくり ②自然と歴史の魅力を活かした地域づくり ③ここで働きたいと思える地域づくり	【成果】 ・日本まん真ん中センターの利用の向上(行政パートナー、公民館講座から組織化されたサークル等の成果)・美並町の歴史のシンボルである「円空」を通じた学習機会の充実 ・長良川鉄道深戸駅舎内への日曜朝市の開設及び地域飲食店による地元農産物を利用した「美並ごっつお～弁当」の販売 【課題】 ・小グループによる定期的な施設利用の増加(日本まん真ん中センター) ・観光資源の一層のPRによる観光客の増加 ・新商品の開発と、資源となる農産物の安定的な供給体制の整備 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 各施策の成果を示す指標の動向は、順調な推移をみせている。しかし、地域振興推進事業の申請件数は毎年増減している。また、日本まん真ん中センター「多目的ホール」は小グループによる定期的な利用を増やしていくことが必要であり、今後努力すべき部分である。美並町内での「円空」の周知においては、若い世代への周知方法について検討する必要がある。地域振興推進事業補助金を活用し、消費が拡大すれば今後の「地域の農水産物を活用した商品の増加」につながる。 【今後の展開】 地域振興推進事業補助金の申請件数の増加については、新規団体の掘り起しを行うため、補助事業の活用等について積極的なPRを行う。また、日本まん真ん中センターの利用が少ない時期を中心に自主イベントを展開しつつ、会議室などの利用者を取り込む周知活動を行っていく。美並町内各種団体と連携し、「円空」に関する講座や小中学校へ「円空」に関する情報発信ができれば徐々に若い世代にも「円空」が浸透してくるのではないかと考える。農作物生産団体へのアンケート調査を実施した。今後も、農水産物を活用した商品の増加につながる各種施策を展開していく。	1 地域振興推進事業補助金の申請件数の増加	①	9	5	12	件	フロー	
				2 日本まん真ん中センターの利用者数の増加	①	13,351	18,278	16,500	人	フロー	
				3 美並地域への観光客入込の増加	②	502,211	459,820	533,000	人	フロー	
				4 地域の農水産物を活用した商品の増加	②③	0	3	5	点	ストック	
				5 誘致した企業数の増加	③	0	0	1	件	ストック	
				責任課による一次点検の総合評価				B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。		
行政改革推進リーダによる点検結果					概ね適正な評価が行われている						
【明宝】住民主体による手づくり自治と産業の創出を目指します ～ハンドメイドの里「めいほう」～ 責任課：明宝振興課	住民が主体となった持続性のある地域振興、未来を担う人材の育成、地域づくり団体による新しい産業の創出、地域資源を活かした交流人口の拡大により地域経済の活性化を図り、住民自らが主体となって行動する手づくりの自治を目指します	①地域デザインづくりと未来を担う人材の育成を推進 ②地域資源の有効活用と新しい産業の創出 ③地域活性化の拠点づくりによる経済の好循環化と生活支援の充実	【成果】 ・26の地域づくり団体の連携による地域づくり活動(推進過疎地域自立促進事業の円滑な遂行) ・任期を満了した地域おこし実践隊の定住 ・明宝ジビエ研究会におけるジビエの生産販売 ・農村集落活性化支援事業の活用による「明宝ふるさと家族」の増加 ・道の駅の施設改修、ホームページ構築、WiFi環境の整備による観光入込客数の増加 ・新商品の開発(鹿・猪の冷凍肉他) 【課題】 ・地域づくり団体の地域づくり課題の解決 ・明宝ジビエのPRによる販路拡大 ・地場産品の商品開発、ブランド化 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 3つの地域づくり団体の発足により、様々な事業による地域連携の仕組みづくりや人材の育成に繋がるきっかけをつくることができた。獣肉の食肉加工による新たな産業が生まれ、雇用の確保に繋げることができた。「ふるさと家族」の登録会員による地域資源を活かした都市農村交流を実施した。道の駅明宝の観光入込客数の増加と新たな地域ブランドの商品開発により地域経済の活性化を図ることができた。	1 地域づくり団体数の増加	①	23	26	28	団体	ストック	
				2 任期終了後に市内定住する地域おこし実践隊数の増加	①	0	1	3	人	ストック	
				3 獣肉の食肉加工頭数の増加	②	0	45	60	頭	フロー	
				4 『明宝ふるさと家族』の登録会員数の増加	②	0	198	1,000	人	ストック	
				5 道の駅明宝の観光入込客数の増加	③	240,435	324,260	290,000	人	フロー	
				6 新たな地域ブランドの商品化数の増加	②③	0	7	10	件	ストック	

基本目標6 個性あふれる地域づくりを推進するまち『地域振興』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI	
【明宝】住民主体による手づくり自治と産業の創出を目指します ～ハンドメイドの里「めいほう」～ 責任課：明宝振興課			【今後の展開】 ・未来を担う人材の育成を推進するため、地域づくり団体による地域の課題解決や地域活性化事業などを展開する。 ・地域資源を活かした農村体験メニューの企画立案と明宝ジビエの販路拡大のためのPR活動を実施する。 ・道の駅明宝を立ち寄り施設から、目的施設への転換を図るため、地場産品による商品開発及びブランド化を図るとともに、道の駅のトータルデザインづくりを推進する。									
				責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。					
				行政改革推進リーダによる点検結果			適切な評価が行われている					
【和良】住民参加のまちづくりで生き生きとした心豊かなふるさとを目指します ～いつまでも暮らしたい清流の里 和良～ 責任課：和良振興課	持続可能な集落づくりのために、地域住民らが主体的に参画し、地域資源や既存施設の活用が行われ、安心して安全な、いつまでも住み続けたいふるさと和良町を目指します	①持続可能な集落づくりの推進 ②高齢者が元気に輝けるふるさとづくり ③和良川を地域の誇りとした地域活性化 ④住民参加による地域振興と既存施設の活用促進	【成果】 ・空家情報収集と移住促進活動の実施による移住者の増加(平成29年度末で17世帯38人) ・高齢者の居場所づくりや介護予防等、高齢者の活躍する場の増加 ・和良鮎や和良ホテルの知名度向上(和良ホテルの見学は延べ2,300人) ・地域振興講演会の開催、他出子(学業や就職等で地域から出て行っている人)向け情報発信 【課題】 ・空き家需給のミスマッチ(提供可能な空家が少ないため移住相談者に提案できる物件が少ない) ・集落づくりに対する自治会の温度差(関係機関の支援やフォローアップ事業) ・釣り客が安全で安心して釣りができるよう河川環境の整備と釣り客のマナー向上 ・和良ホテルの観光化への事業展開 ・地域づくりへの他出子参画機会の創出、既存施設利用 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 サロン実施団体、道の駅和良入込客数は目標値を上回る数字が得られたため事業推進効果があった。地域づくり事業実施については自治会により差があるためフォローアップ事業など継続的に支援していく必要がある。 【今後の展開】 地域づくり団体である和良おこし協議会と連携し、集落点検フォローアップや空き家情報収集と移住促進を継続的に取り組む。地域資源を活用した体験型ツーリズムの推進と実証、歴史資料館の新たな活用方法を検討する。地域協議会が中心となり地域づくり、地域資源の活用を目的とした事業を推進していく。	1 集落点検フォローアップ事業数(地域振興推進事業等の取り組み数)の増加	①	2	1	5	事業	ストック		
				2 高齢者が集まる生きがいサロン実施団体の増加	②	11	18	15	団体	ストック		
				3 和良川での釣り客数(遊漁証販売数)の増加	③	1,807	2,551	2,000	枚	フロー		
				4 集落点検推進会議の開催数の増加	①④	3	5	6	回	フロー		
				5 道の駅和良の入込客数の増加	④	141,065	178,928	160,000	人	フロー		
				6 空き家等を活用した移住促進による移住者の増加	①②④	0	5	10	世帯	ストック		
				責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。					
				行政改革推進リーダによる点検結果			概ね適正な評価が行われている					

平成30年度郡上市行政点検結果一覧表

※網掛けについては外部評価対象の基本方針

基本目標7 健全な行財政運営を実行するまち『行財政運営』

基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI				
(1)市民にとって開かれた身近な市役所を目指します 責任課:市民課	個人情報の適正な管理のもと、親切で分かりやすい窓口対応ができるとともに、欲しい情報が容易に素早く手に入れられる、信頼され身近に感じられる市役所を目指します	①市民サービスの向上 ②広報・広聴活動の推進 ③市民情報の適正管理の徹底	【成果】 ・マイナンバーの導入に関する制度周知、マイナポータル端末を利用した申請45件 ・「観光立市」の周知と市民意見の聴取(ふれあい懇談会) ・郡上市の将来を担う生徒たちに対する市政情報提供の提供と意見の聴取(高校生ふれあい懇談会) ・マイナンバー制度への対応とLG-WAN接続端末のセキュリティ強化の実施 【課題】 ・マイナンバーカードの利活用についての検討 ・郡上市の効果的なPR、ホームページの魅力向上等を目的としたホームページのリニューアル ・情報のセキュリティ強化と利用利便性向上との両立 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 マイナポータル(マイナンバー制度で、自分の特定個人情報の内容や、やり取りを閲覧できるサイト)端末を利用して、より簡単に写真付きのマイナンバーカードが申請できるようになり、その周知を行い申請につなげることができた。ふれあい懇談会において「観光立市」の周知を行うことができた。③マイナンバーを含む個人情報の適正な扱いが求められる中、LG-WAN接続端末のセキュリティ強化対策を行った。また、e-ラーニング(インターネットを利用して行う学習)を活用した職員研修を実施した。 【今後の展開】 市民に対する窓口サービスの状況を把握し市民サービスの維持、向上の強化を図る。また、懇談会等の市民意見をもとに広報郡上、ホームページなどで市民に対して必要な情報を提供するとともにホームページのリニューアルを行う。システム上のセキュリティ強化済。今後は人的な安全管理措置として、研修等を毎年継続して実施することで、安全で適切な制度運用を行う。	1	市民サービスに関する説明に不安を感じず、内容を理解できる市民の増加	①	88.8 (H27)	-	95.0	%	-				
				2	証明書の時間外(休日・夜間)交付制度の認知度の向上	①	-	-	80.0	%	-				
				3	広報活動に対する市民満足度の向上	②	67.9 (H27)	75	70.0	%	-				
				4	市政懇談会等への参加人数の増加	②	535 (H27)	522	640	人	フロー				
				5	セキュリティインシデント発生の抑止	③	0 (H27)	0	0	件	フロー				
								責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。				
								行政改革推進リーダーによる点検結果			概ね適正な評価が行われている				
(2)成果を重視する効果的かつ効果的な行財政運営を図ります 責任課:企画課	限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ)の中で、常に工夫しながら成果を追求し、市民にとって必要なサービスが持続的に提供されています	①職員の意識改革と人材育成の推進 ②組織機構改革・職員定数適正化 ③堅実な行財政運営 ④公共施設等の適正な管理	【成果】 ・職員の意識改革と人材育成の推進を目的に職員研修を実施(H28実績1,300人→H29実績1,616人) ・定員適正化計画に基づく計画的な職員削減 ・徴収員のスキルアップに伴う市税収納率向上、ふるさと寄付のPRによる件数及び寄付金額の増加 ・公共施設等総合管理計画の策定に着手 【課題】 ・行政組織の生産性や政策形成能力の向上と、ワーク・ライフ・バランス等働き方改革の両立 ・ふるさと寄付の多様化に対する対応(寄附金の使い道に共感を得て寄附いただくガバメントクラウドファンディングや、企業版ふるさと納税など) ・公共施設適正配置に向けた、地域のありようや「学校の適正規模・適正配置」との整合性を図ること 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 ・今後も職員の意識改革と人材育成推進のために継続していくことが必要である。 ・定員適正化計画の平成29年度の計画職員数871名(普通会計職員518人)に対して、867人(普通会計506人)であり目標値内に抑えられている。平成30年度には郡上市定員適正化計画を改訂し、今後も職員定数の適正化に努めていく。 ・平成29年度は平成28年度からの繰越事業が多く市債残高が前年度よりも上がったが傾向としては年々減少している。滞納者情報の十分な活用により市税収納率が向上する中で、予算、行政点検、決算と連動させたPDCAサイクルについて、効率的な運用を確立していく必要がある。(※PDCAサイクルとは、事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)の4段階を繰り返すこと)によって業務を継続的に改善すること。) 【今後の展開】 ・引き続き多くの職員の研修機会を確保しながら、少数精鋭型による行政運営が可能な職員育成を目指す。 ・職員の能力が最大限発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスのとれた職場づくりを推進する。 ・PDCAサイクルの効果的な運用と、安定的な自主財源の確保に努め収支のバランスを図る。 ・公共施設等総合管理計画、小さな拠点とネットワーク、学校の適正規模適正配置との整合性を図りながら、実効性のある公共施設適正配置計画を策定する。	1	派遣研修を受講した職員数の維持	①②	290	404	300	人	フロー				
				2	定員適正化計画に基づく職員定数の削減	①②	891	867	856	人	ストック				
				3	市債残高の減少	③④	387	339	311	億円	ストック				
				4	実質公債費比率の抑制(16%未満)	③④	15.0	12.7	15.4	%	-				
				5	民間譲渡、集約化、複合化等を行った公共施設数の増加	③④	-	7	24	施設	ストック				
				6	市税収納率の向上	③	92.59 (H27)	94.2	93.33	%	-				
								責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。				
				行政改革推進リーダーによる点検結果			概ね適正な評価が行われている								